

2026年6月

米国株相場展望

～さらなる高みを見据え、このまま勢いに乗りたい～

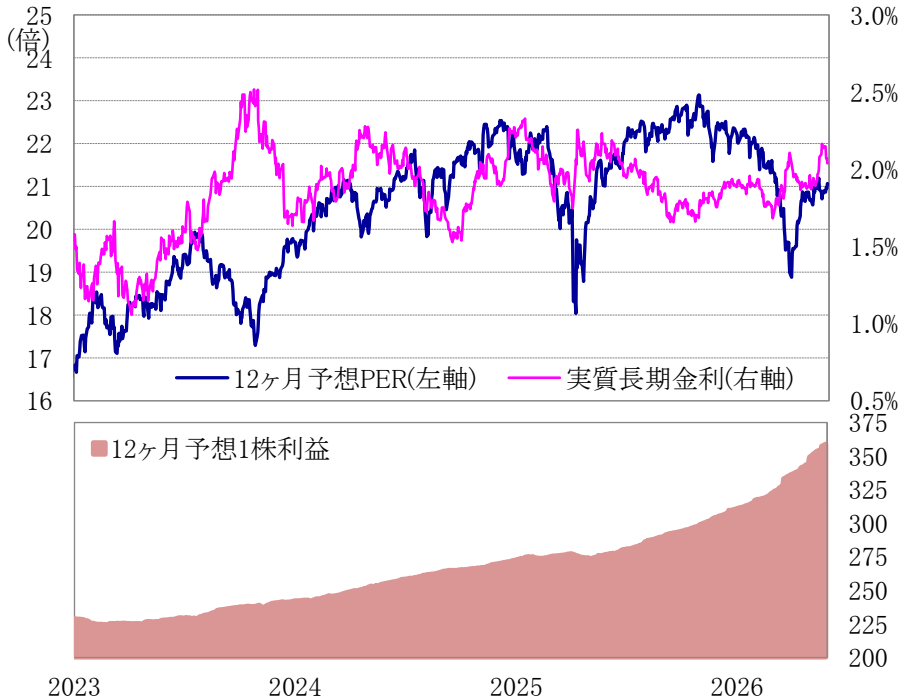
2026年5月29日

・S&P500は4月に最高値を更新した後、5月も好業績を背景に上値迫いが続いた。インフレ懸念や金利上昇を嫌気する場面もあったが、企業の活発な投資活動も後押しし、利益成長期待が強まった。

・業績に勢いのある半導体株に加え、セキュリティやデータ分析などAI・データセンター周辺分野へも物色が波及。AIとの親和性や発展性が評価された見直し買いも散見される。今後も大型IPOや中間選挙の動向、米イラン紛争の着地点など注目材料は豊富だが、いずれにせよ株式市場に留まり続けるのが得策と見る。

S&P500の連日の高値更新もPERの割高感はない

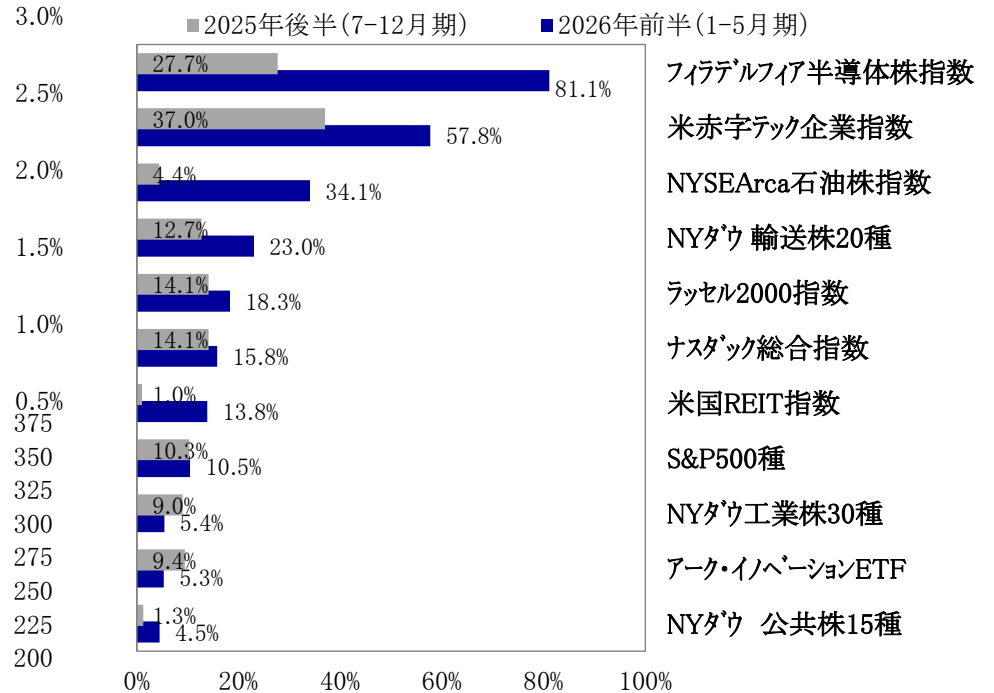
<S&P500指数の予想1株利益及びPERと10年物実質金利>



各種資料より岩井コスモ証券作成

半導体株の強さが際立つも、その他も堅調に推移

<米主要株価指数騰落率(25年後半・26年初来)>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2026年騰落率は5月28日時点

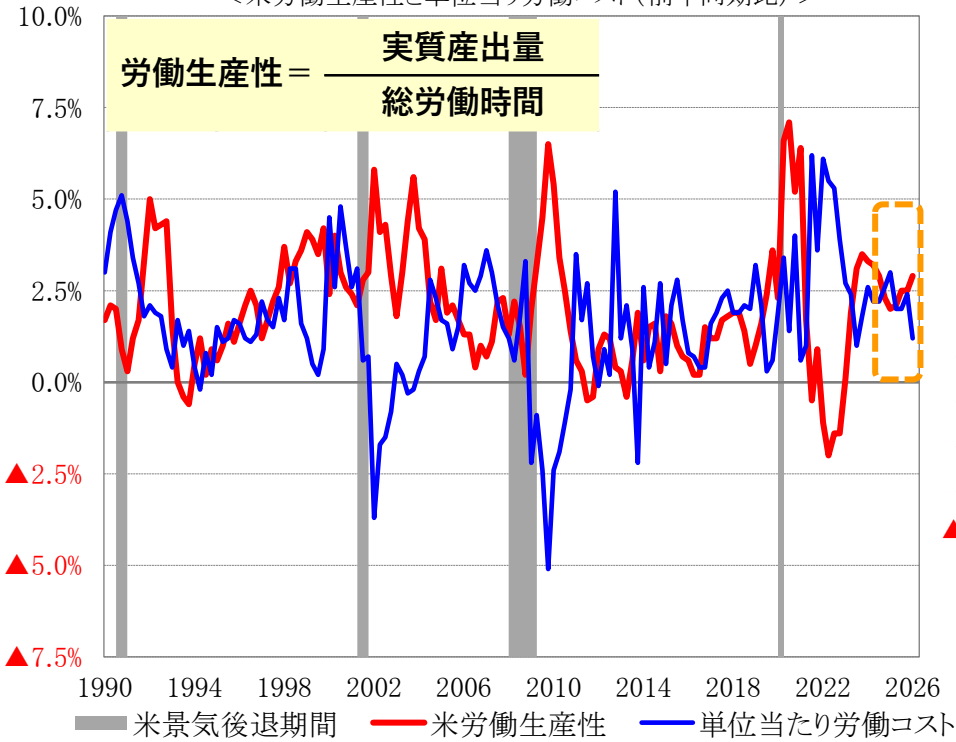
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・米企業は積極的にAIを導入する中、同一人員でより多くを生産できる労働生産性の向上が進展。加えて、第1四半期の単位当たり労働コストは1.2%増にとどまるなど、賃金インフレに低下圧力がかかり始めている。

・26年1-3月期の米GDP(改定値)は前期比年率1.6%増(速報値は2.0%増)、家計においては資産効果が続く上位層と物価高に苦しむ下位層とで明暗分かれ「K字型経済」が進む中、消費全体はやや息切れ症状。その一方、企業の設備投資はAI関連投資が大きく寄与する形で成長要因の8割強を占めた。

AI技術が生産性向上・賃金インフレ抑制をもたらす

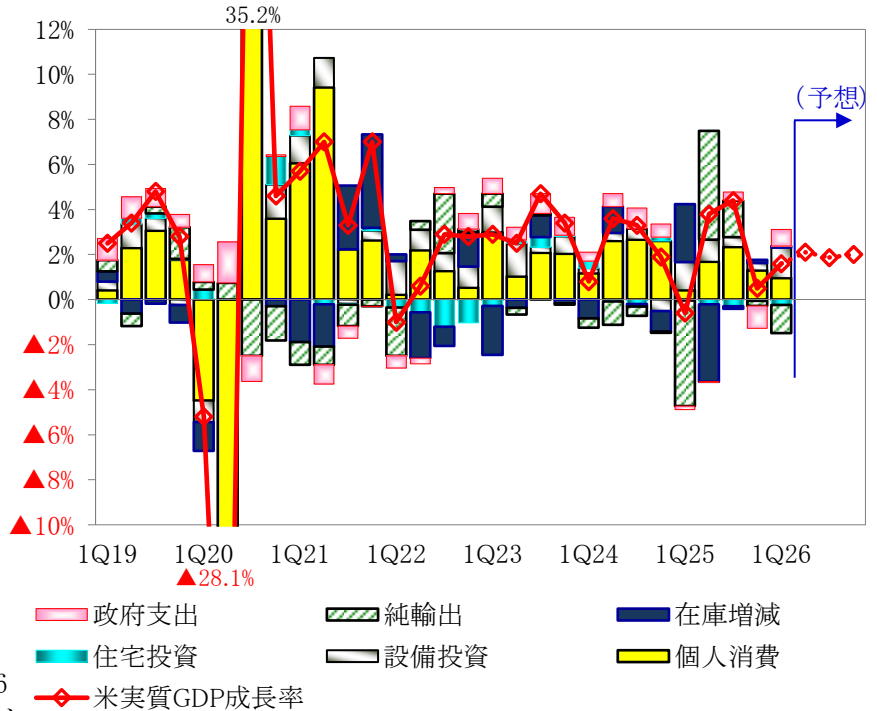
<米労働生産性と単位当たり労働コスト(前年同期比)>



出所：米商務省 注：米景気後退はNBERが判定した期間

米経済は企業投資が下支え要因に

<米実質GDP成長率と需要項目別・寄与度>



米商務省等・各種資料より岩井コスモ証券作成

注：予想はエコノミスト・コンセンサス(5月28日時点)、四半期データ

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・5月22日に第17代FRB議長に就任したケビン・ウォーシュ氏はFRBの使命である「物価の安定と雇用の最大化を促進する」、「知恵と明確さ、独立性をもって目標を追求し、インフレを抑え、成長を強め、実質所得を増やす」と決意表明した。

・同氏は「量的引締めで金融環境を正常化させつつ、その分の余地を使って政策金利を引き下げる」という基本的な考えを持ち、当初は様子見ながら原油安によるインフレ圧力低下の際に持論を展開するとみられる。

ケビン・ウォーシュ氏はFRBの危機対応の肥大化に反対

<ケビン・ウォーシュ氏の金融政策の考え方>

ケビン・ウォーシュ氏(56)のプロフィール

次期FRB議長に指名(議会承認待ち)。義父がトランプ氏の大口献金者で太いパイプを持つ。モルスタに勤務し、最年少でFRB理事を務めた。金融資産公開が遅れるほど資産家な面も。規律重視のタカ派だが、FRBの独立性を掲げつつウォール街と大統領双方の顔を立てる調整役と期待される。

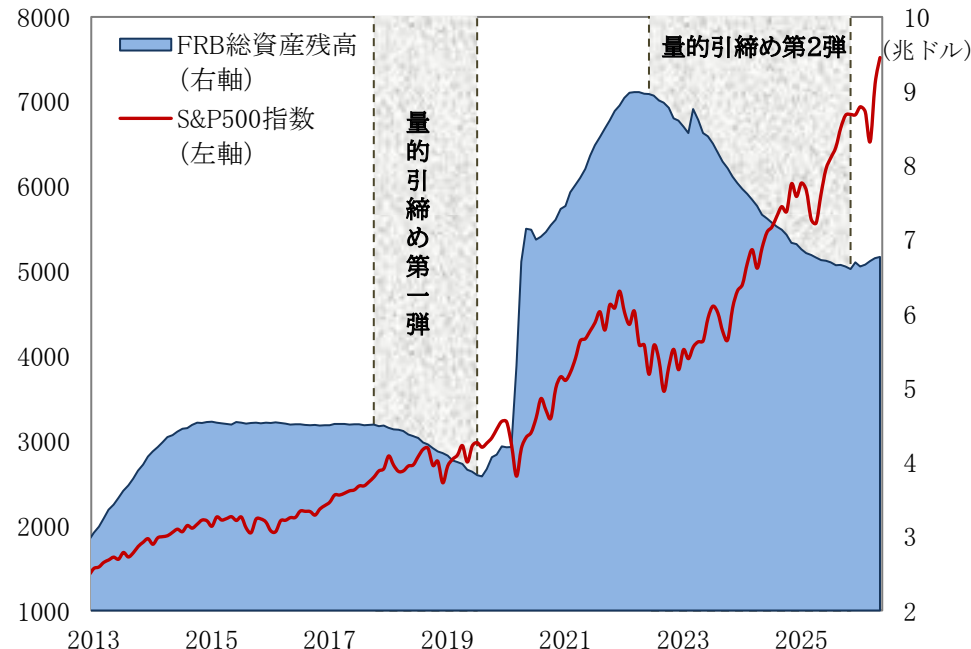
<<上院公聴会等での最近の発言要旨>>

【FRBの独立性】	金融政策の独立性は不可欠 トランプ氏が特定の金利水準に決めるよう求めたことはない トランプ氏の「操り人形」では断じてあり得ない FRBは自らの役割の範囲内にとどまらなければならない
【物価の安定】	(インフレ加速を放置した)4~5年前の政策判断は致命的なミス 新たなインフレ対策の枠組みによる根本的な政策の改革が必要 金利政策は公平、バランスシート政策は不公平
【基軸通貨米ドル】	世界経済の要であるドルの強さは米国やFRBに恩恵 (国際金融における)ドルについて語るのは米財務長官の仕事

各種資料より岩井コスモ証券作成

新議長は将来的にQT(量的引締め)策を再開する見込み

<FRB資産残高とS&P500指数の推移>



【2026年FOMC日程(2日目)】1月28日、3月18日、4月29日、6月17日、7月29日、9月16日、10月28日、12月9日

FRB等資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・宇宙産業をけん引するスペースXが6月12日(予)にもナスダックに上場することになった。新規株式公開(IPO)時の企業価値は1.75兆~2.00兆ドル、資金調達額は750億ドルを目指す。E.マスク氏の出資比率4割強、種類株保有により議決権ベースでは8割を握る、浮動株は半年かけて拡大する計画と報じられている。

・ナスダック100指数は大型IPOに備えて早期指数組み入れルールを作成、S&P500もルール変更を検討する等、管理会社は対応を急ぐ。オープンAIとアンソロピックの上場も控えており、米IPO市場から目が離せない。

今後の米大型IPOで資金調達額歴代上位は塗り替えられる

大型IPO銘柄の米株市場へのインパクトは大きい

世界のIPO資金調達額実績・上位15社

No.	企業名	公開日	取引所	主幹事	調達額
1	サウジアラムコ	2019/12/05	サウジ 証取	シティ	256億ドル
2	アリババ・グループ	2014/09/18	NYSE	クレディ・スイス	218億ドル
3	ソフトバンク(9434)	2018/12/10	東証	野村證券	213億ドル
4	NTTドコモ	1998/10/22	東証	ゴールドマン・サックス	181億ドル
5	ビザ	2008/03/18	NYSE	JPモルガン	179億ドル
6	AIA	2010/10/21	香港	シティ	178億ドル
7	エネル	1999/11/01	NYSE	メリルリンチ	165億ドル
8	フェイスブック	2012/05/17	ナスダック	モルガン・スタンレー	160億ドル
9	ゼネラル・モーターズ	2010/11/17	NYSE	モルガン・スタンレー	158億ドル
10	中国工商银行(H株)	2006/10/20	香港	メリルリンチ	140億ドル
11	ドイツテレコム	1996/11/17	NYSE	ゴールドマン・サックス	130億ドル
12	リビアン・オートモーティブ	2021/11/09	ナスダック	モルガン・スタンレー	119億ドル
13	アリババ香港上場	2019/11/20	香港	CICC	112億ドル
14	第一生命	2010/03/23	東証	バンク・オブ・アメリカ	110億ドル
15	LGエナジーソリューション	2022/01/14	韓国	KBCキャピタル	107億ドル

【2026年】世界のIPO資金調達額実績・上位3社

No.	企業名	公開日	取引所	主幹事	調達額
1	セレブラス・システムズ	2026/05/13	ナスダック	モルガン・スタンレー	56億ドル
2	CSG	2026/01/22	アムステルダム	BNPパリバ	39億ドル
3	勝宏科技(Victory)	2026/04/16	香港	JPモルガン	26億ドル

出所：ルネサンス・キャピタル

No	名称	時価総額 (5/26)	企業価値(5/26) (時価総額- 現金+総負債)
1	エヌビディア	5.18兆ドル	5.08兆ドル
2	アルファベット	4.70兆ドル	4.67兆ドル
3	アップル	4.59兆ドル	4.53兆ドル
4	マイクロソフト	3.17兆ドル	3.22兆ドル
5	アマゾン・トット・コム	2.95兆ドル	3.03兆ドル
6	ブロードコム	2.02兆ドル	2.07兆ドル
7	テスラ	1.66兆ドル	1.63兆ドル
8	メタ・プラットフォームズ*	1.61兆ドル	1.62兆ドル
9	ハークシャー・ハサウェイ	1.03兆ドル	0.44兆ドル
10	マイクロン・テクノロジー	1.04兆ドル	1.04兆ドル
11	イーライリリー	1.06兆ドル	1.10兆ドル
12	ウォルマート	0.95兆ドル	1.02兆ドル
13	JPモルガン・チェース	0.80兆ドル	—
14	アドバンスト・マイクロ・デバイス*	0.84兆ドル	0.84兆ドル
15	ビザ*	0.63兆ドル	0.63兆ドル
16	エクソンモービル	0.61兆ドル	0.65兆ドル
17	インテル	0.61兆ドル	0.62兆ドル
18	オラクル	0.59兆ドル	0.71兆ドル
19	ジョンソン&ジョンソン	0.56兆ドル	0.59兆ドル
20	シスコシステムズ*	0.47兆ドル	0.48兆ドル

スペースX IPO時 1.75兆ドル見込み

スペースX 統合時 1.25兆ドル

アンソロピック 5月末資金調達 0.97兆ドル

オープンAI 3月資金調達 0.85兆ドル

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：スペースX、アンソロピック、オープンAIの企業価値は報道ベース

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・トランプ口座とは2025～28年生まれの米国人児童を対象に、政府が1,000ドルの初期資金を拠出する税制優遇付き投資口座のことであり、7月4日より制度運用が開始される。昨年トランプ氏が成立させた「大きくて美しい一つの法案(OBBBA)」が創設のきっかけとなった。

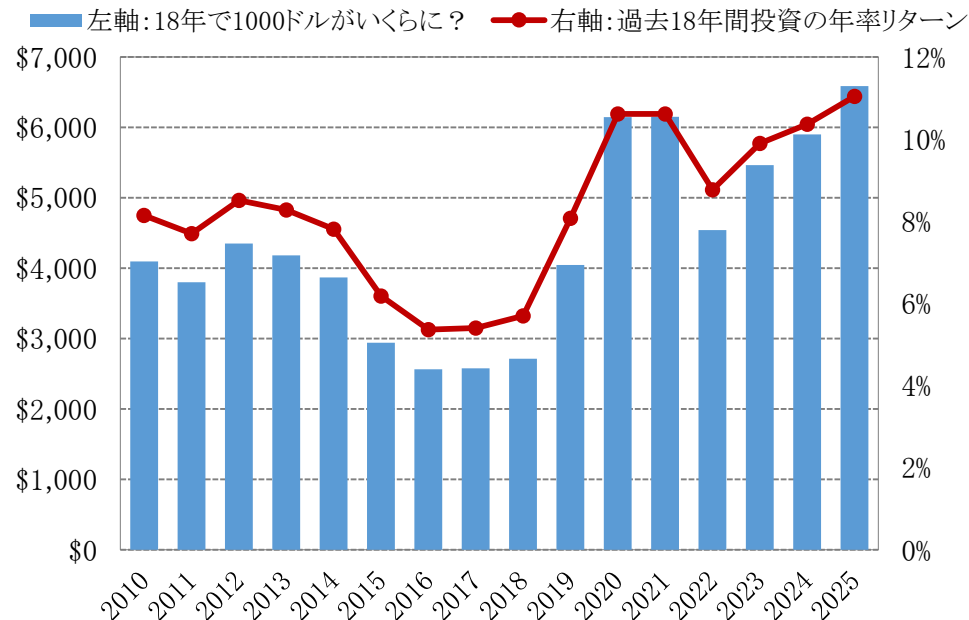
・制度構築がきっかけとなり、年間数十億ドル超の資金がインデックスファンドに継続流入する可能性があり、構造的な買い支え要因として期待される。多くの米国人が生まれた時から投資と共に歩むことになりそう。

トランプ口座で新生児に米政府が1,000ドル拠出

トランプ口座は米国版の「ジュニアNISA」に相当

<18年間、S&P500指数に投資した場合のパフォーマンス(配当金再投資)>

<トランプ口座の取引制度の概要>



注: 各年末時点に投資、評価を計測。配当金は再投資

- ・追加拠出(年間上限) 親・親族・友人等: 5,000ドル
- ・18歳未満は、S&P500など米国株式指数連動の低コストETFのみ
- ・運用益非課税、複利効果を最大化できる
- ・18歳未満: 原則引き出し不可
- ・18歳以降: 本人が管理権を取得。IRA (≒日本のiDeCoが類似)のルール適用
- ・トランプ政権が企業に自社従業員家族への拠出を呼びかけ、マイケル・デル/スーザン夫妻などの巨額寄付も発表
- ・2026年4月、米財務省がロビンフッドとBNYメロンをアプリ開発・口座管理パートナーに選定

各種資料より岩井コスモ証券作成

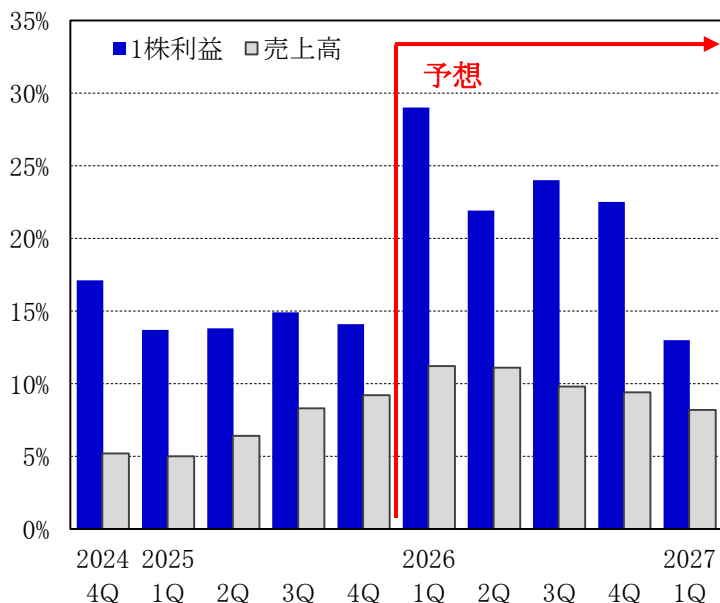
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ S&P500構成企業の26年第1四半期(1-3月期)業績における1株利益見通しは5月22日時点で前年同期比29.0%増(エネルギー業種を除くと同30.4%増)。エヌビディア、アップルなどのマグニフィセント7の好調な決算を受けて、増益幅予想は決算発表が本格化する前の4月末時点の同14.4%増から大きく上振れた。
- ・ 26年年間の1株利益・増減率予想(前年比)は+24.5%と、前年の+11.8%から大幅に加速する見通し。企業のAI導入による生産性向上が確認されれば、高水準の利益率は更に高まる可能性がある。

順調な利益成長を見込む

<S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比)>



LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：5月22日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

	2026年 1Q	2Q	3Q	4Q
S&P500	29.0%	21.9%	24.0%	22.5%
消費(裁量)	40.4%	5.2%	3.4%	15.1%
消費(必需)	7.6%	5.2%	6.9%	7.5%
エネルギー	▲0.8%	107.9%	71.4%	64.0%
金融	24.4%	6.3%	2.7%	9.1%
ヘルスケア	▲3.4%	▲9.2%	9.4%	15.7%
資本財	10.5%	9.6%	15.6%	4.0%
素材	40.8%	31.9%	42.0%	41.7%
不動産	15.8%	6.3%	3.6%	4.2%
テクノロジー	55.2%	59.0%	51.2%	42.5%
電気通信	50.9%	7.4%	34.6%	9.6%
公益	15.7%	12.1%	7.2%	17.3%

LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：5月22日時点

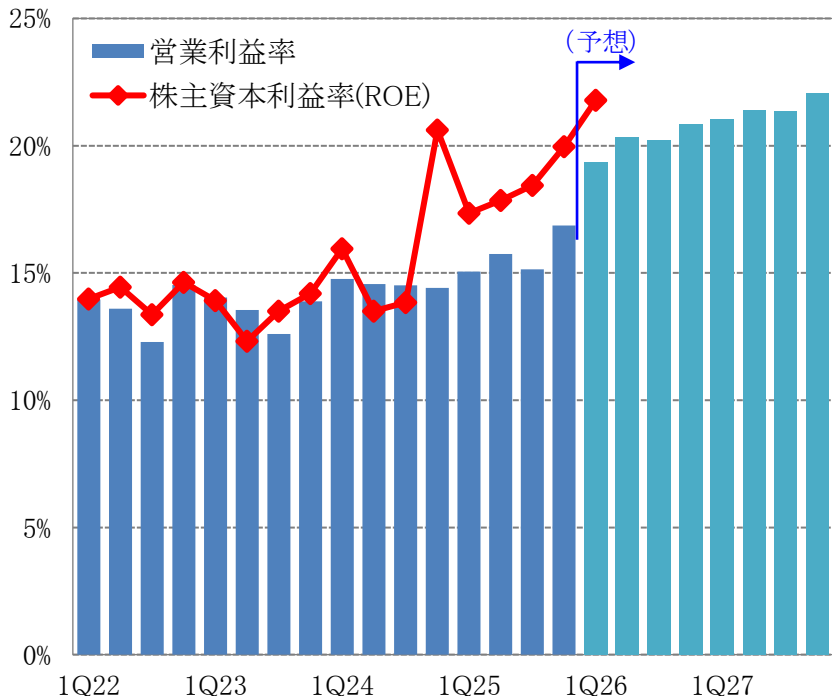
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・営業利益率や純利益率(対売上高)はかつてない好業績を背景に上昇基調を強めた。金利上昇が逆風となる一部業種を除き、情報技術や通信コミュニケーションをはじめ、大半の業種で利益率改善が確認された。結果、株主資本利益率も記録的水準に上昇する見込みであり、株式価値を高く評価する要因となっている。

・本業が稼ぎ出すキャッシュも潤沢であり、継続増配で株主の信頼を得る企業もあれば、積極的な自社株買いで株主還元する企業も多数ある。ハイテク大手には巨額設備投資と株主還元を両立させている企業もある。

米大手企業の収益性・資本効率の改善が顕著

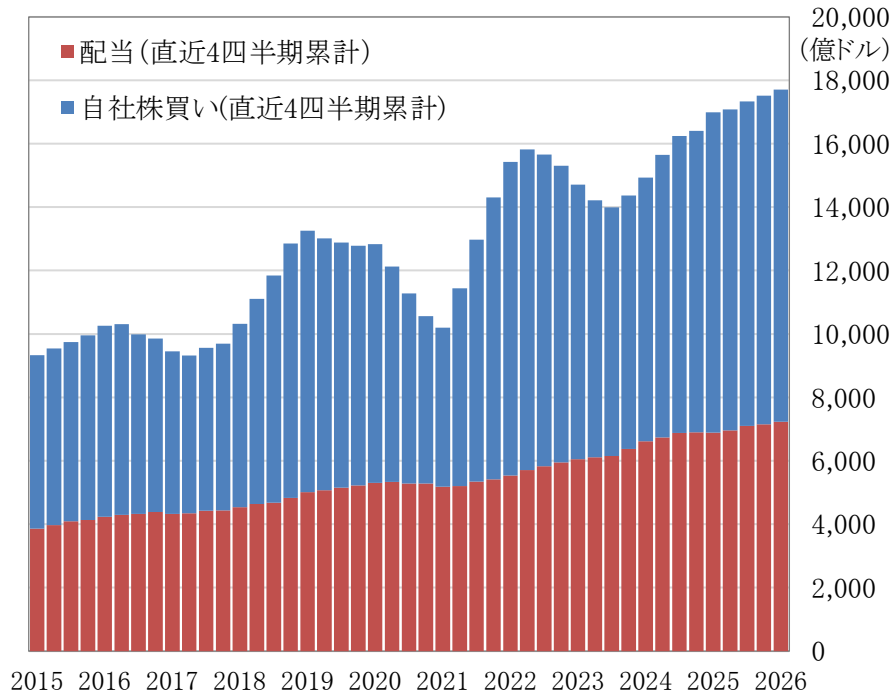
<S&P500構成企業の営業利益率、株主資本利益率(ROE) 推移>



各種資料等より岩井コスモ証券作成

増配・自社株買い増加で株主還元も積極姿勢

<S&P500構成企業の配当支払額・自社株購入額(4四半期累計ベース)>



各種資料等より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・名目金利は実質金利(期待・実質経済成長率)と期待インフレ率に分解される。企業業績への影響は、前者は①販売数量・増、後者は②販売単価・上昇、③販売数量・減、に分けられる。

・DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法で理論株価を算出する場合、金利上昇の影響は、分子(将来の企業利益)と分母(割引率)の双方に影響を及ぼす。従って、分子・分母への影響の程度により、株価上昇・株価下落の可能性があると見える。

【公式】

$$\text{株価} = \frac{\text{利益(1年後)}}{(1+\text{割引率})} + \frac{\text{利益(2年後)}}{(1+\text{割引率})^2} + \frac{\text{利益(3年後)}}{(1+\text{割引率})^3} + \dots + \frac{\text{利益(n年後)}}{(1+\text{割引率})^n}$$

【金利上昇・前】

$$\text{株価} = \frac{10}{1.05} + \frac{10}{1.05^2} + \frac{10}{1.05^3} + \dots + \frac{10}{1.05^n}$$

金利
上昇



【株値上昇：分子・増 > 分母・増】

$$\text{株価} = \frac{15}{1.06} + \frac{15}{1.06^2} + \frac{15}{1.06^3} + \dots + \frac{15}{1.06^n}$$

【株値下落：分子・増 < 分母・増】

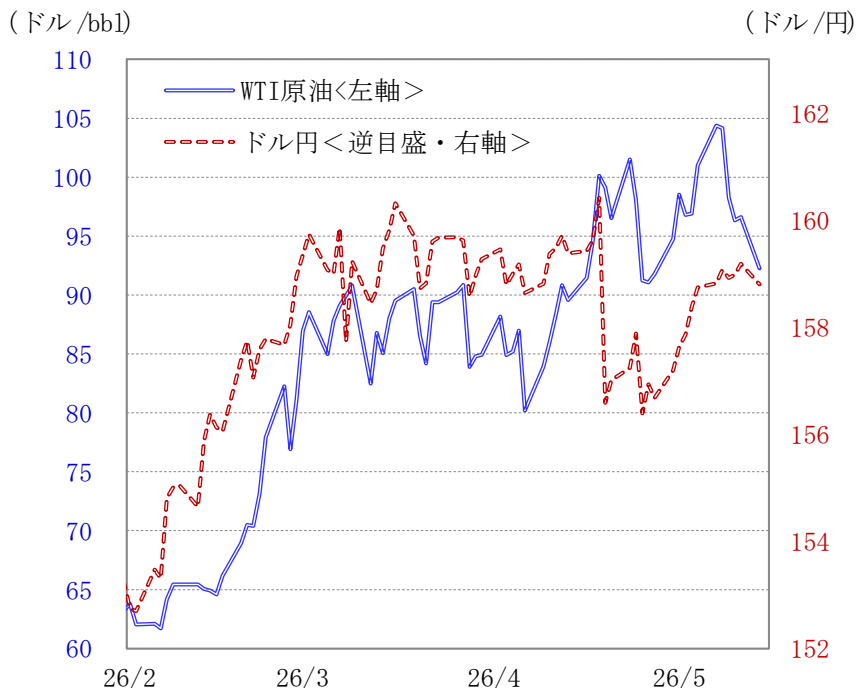
$$\text{株価} = \frac{11}{1.08} + \frac{11}{1.08^2} + \frac{11}{1.08^3} + \dots + \frac{11}{1.08^n}$$

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

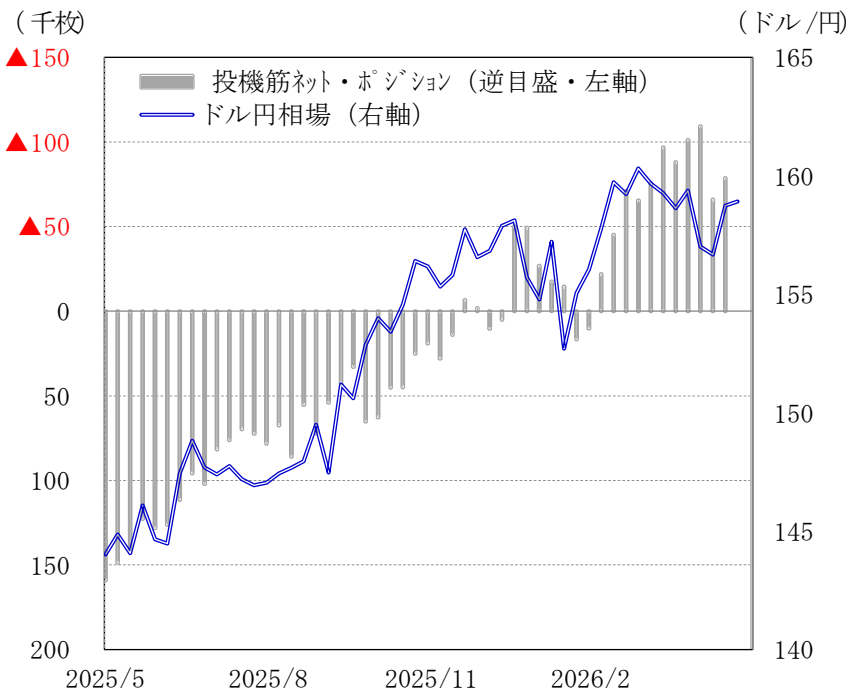
- ・投機筋の円売り圧力を受け、GW中に為替介入が実施され、1ドル160円台から155円まで円高が進行した。しかし、その後は再び円安方向で推移している。
- ・中東紛争を受けた原油価格の急騰により、ドル円相場は原油価格との連動性を強めていたが、足下ではその連動性は薄れつつある(下左グラフ)。
- ・投機筋は、依然として円ショートを積み増す動きが見て取れ円安要因として働いている(下右グラフ)。

原油価格とドル円相場の連動性は薄れる



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：5月22日時点

投機筋は依然として「円ショート」を積み増す動き



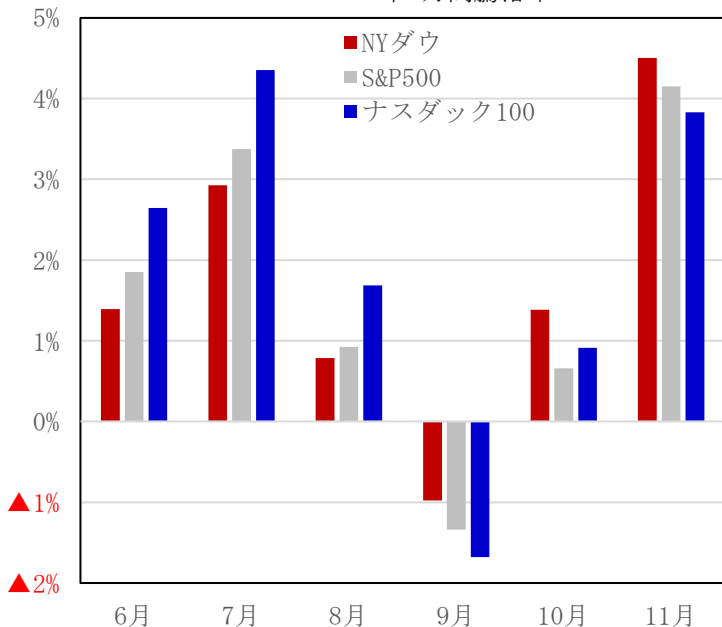
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：5月22日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・株式格言「米国株は11月に買って5月に売れ」は、1980年代迄は一定の有効性を示していたが、2000年以降は有効ではない。
- ・過去10年(2016～2025年)の値動きを見ると、NYダウ・S&P500・ナスダック100が揃って、6～8月に上昇している(下左グラフ)。上昇確率は、S&P500が6月70%、7月100%、8月60%と高水準である(下右グラフ)。

米国株は6～8月は高い

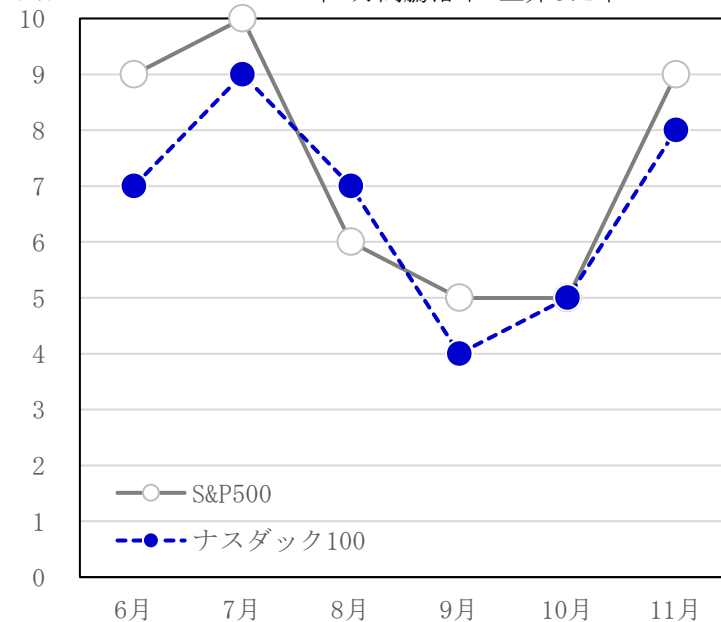
<2016～2025年・月間騰落率>



各種資料より岩井コスモ証券作成

米国株は6～8月の上昇確率は高い

(年) <2016～2025年・月間騰落率・上昇した年>

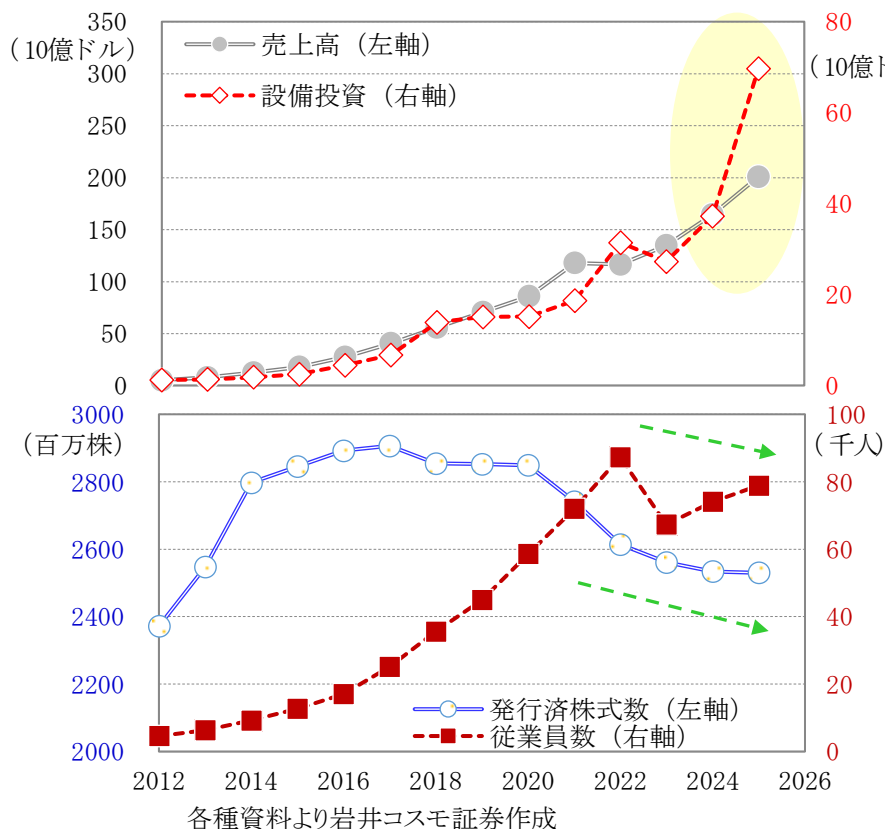


各種資料より岩井コスモ証券作成

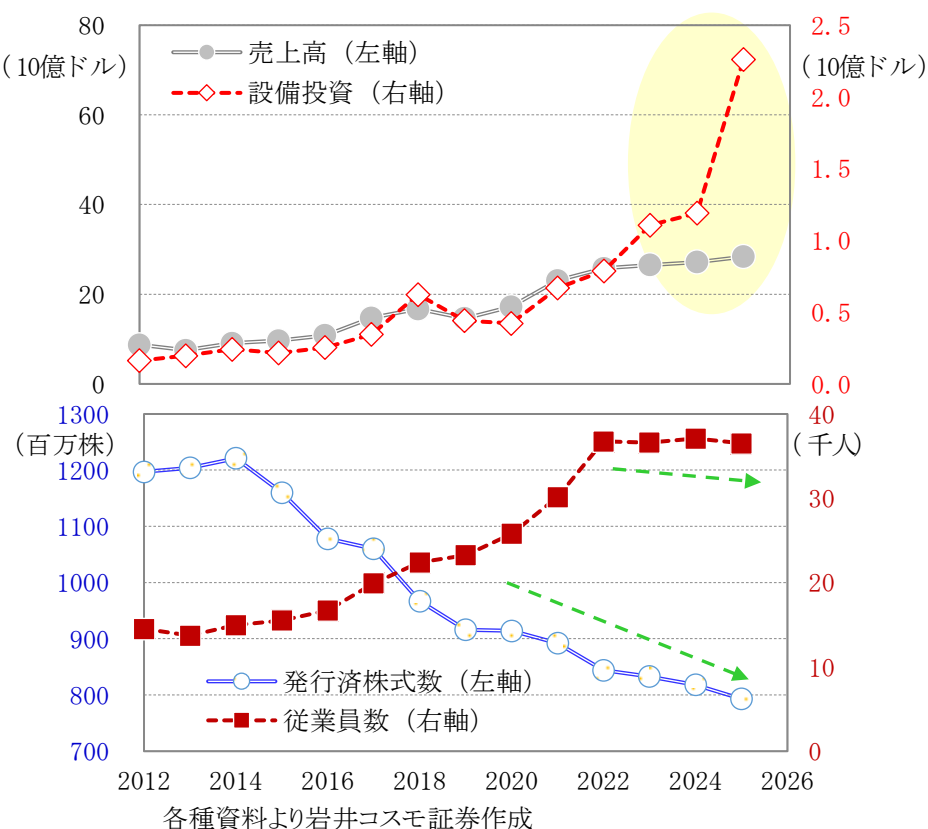
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ITセクターを中心にAI導入に伴う人員削減に関する報道が増加の一途をたどっている。
- ・個別銘柄を見ると、売上高の増加以上に設備投資を積み増す一方、従業員は減少傾向にあり、自社株買いを通じた株数の減少も顕著である(下左右グラフ)。
- ・人員削減と業績拡大・株数減少に伴う株高が当面は併存する可能性があるだろう。

メタ・プラットフォームズ(META)



アプライド・マテリアルズ(AMAT)

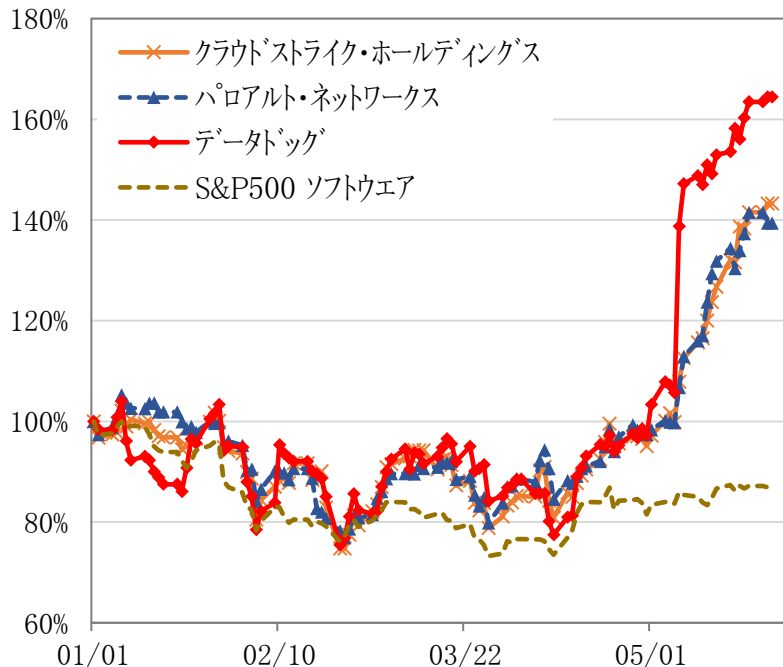


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・アンソロピック社が開発したAIモデル「ミュース」は自律的にゼロデイ脆弱性を発見できる能力があることが判明し、協業先であるエンドポイント保護のクラウドストライク、ネットワークからクラウドまで統合するパロアルト、データ監視のデータドッグに買いが集まっている。
- ・AIエージェントの急速な普及を背景にエヌビディアはGPU(CUDA)の高速化を目標に掲げる。この要求を満たすために、ケイデンスやシノプシスと連携しており、これら銘柄には追い風となっている。

サイバーセキュリティ・データ関連が 第1四半期決算シーズンを経て大幅上昇

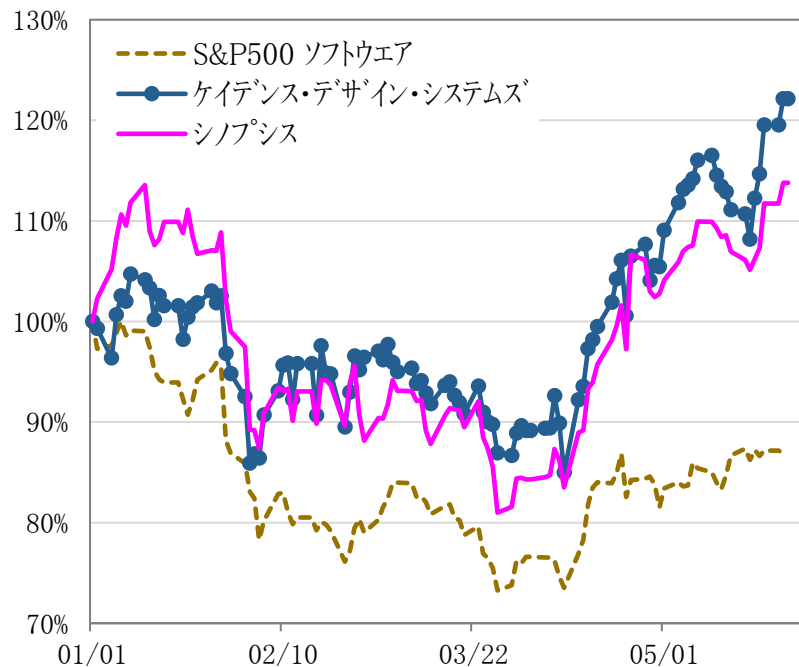
<セキュリティ関連銘柄とS&Pソフトウェア業種の相対株価(年初=100%)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

チップ設計銘柄(EDA関連)も半導体関連の 一角として見直し買いの対象に

<EDAツール2社とS&Pソフトウェア業種の相対株価(年初=100%)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ソフトウェア株に資金が戻っている。S&P500ソフトウェア株指数は足元で50日移動平均線、100日移動平均線を上抜けしており、相場の底入れ感が強まっている。
- ・市場全体との相対ベースでは、年初からS&P500指数が9%上昇しているのに対して、ソフトウェア株は13%下落と出遅れが目立っていた。しかし、足元のテクニカル面での好転を受け、当面は大幅な出遅れ修正を期待した物色が活発化しそうだ。

ソフトウェア株は100日MAを上抜け、下落トレンド解消

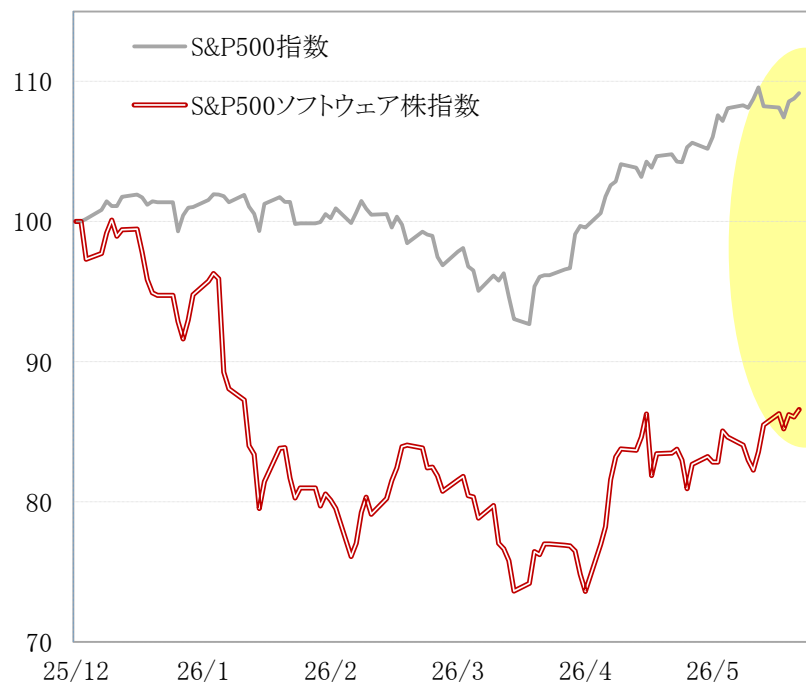
<S&P500ソフトウェア株指数の過去半年の推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

ソフトウェア株はS&P500指数に出遅れが目立つ

<S&P500ソフトウェア株とS&P500指数(2026年1月~5月)>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：25年12月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・S&P500公益株指数は5月15日に200日移動平均を割り込んだ。しかし、これは中長期視点で捉えれば、買いの好機が到来したと見ることができる。

・過去15年間のデータを見ると、200日移動平均を割れた時点で買いを入れた時の1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、12ヵ月後のいずれの期間でもリターンはプラスになる確率が高かった。特に6ヵ月後、1年後の平均リターンはそれぞれ+6%、+12%と高かった。

公益株、200日移動平均線均付近で下げ渋る

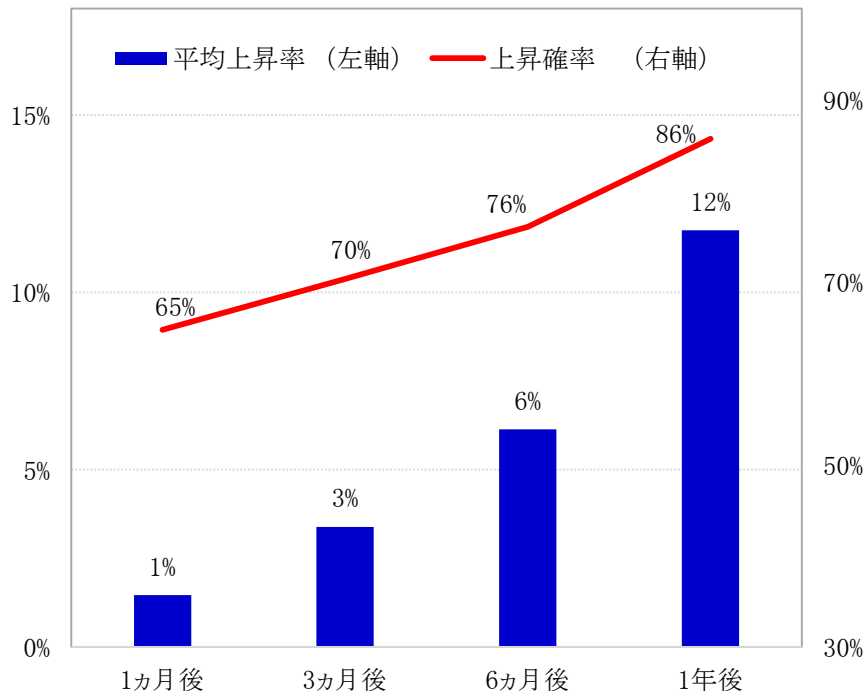
< S&P500公益株指数の今年1月からの株価推移（日足）>



各種資料より岩井コスモ証券作成

公益株、200日移動平均線割れは買いの好機

< S&P500公益株指数の200日移動平均線を割れた後のパフォーマンス>



各種資料より岩井コスモ証券作成

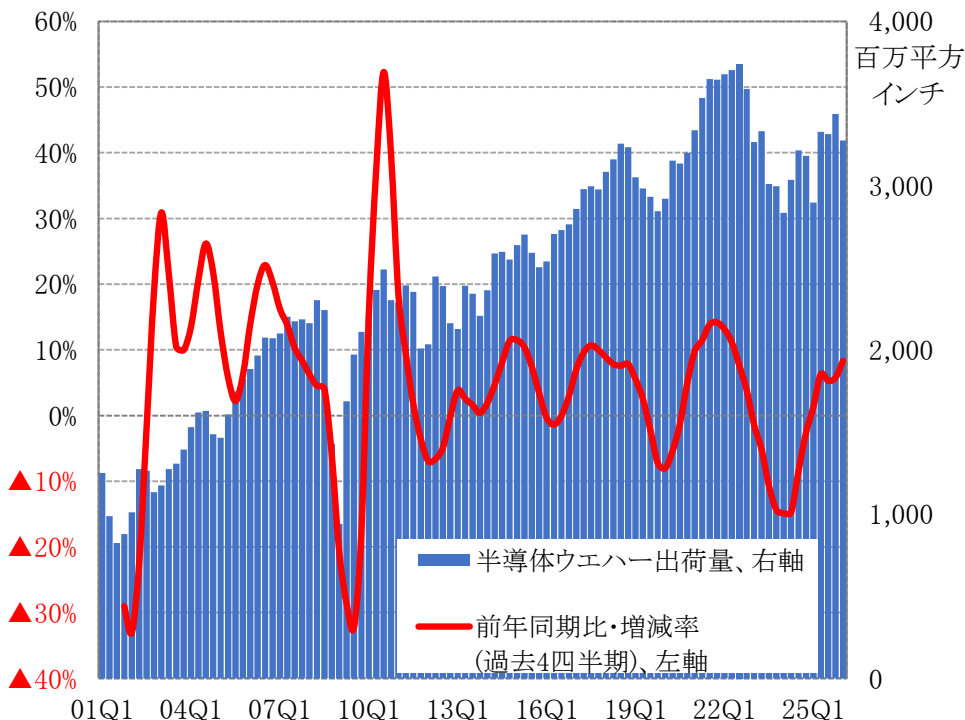
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・26年1-3月期のシリコンウェハー出荷面積は、前年同期比13%増と力強い伸びを記録。AI関連需要の強さは変わらず、先端ロジックやメモリだけでなく、パワー半導体まで需要が波及している。また長らく低調だった産業用半導体ではウェーハ在庫の消化が進むことで、より広範な分野での回復シナリオが形成されつつある。

・世界の株式市場をリードする半導体株だが、中期的な業績成長見通しの蓋然性が高く、株価バリュエーションの割高感も依然乏しいため当面、相場の中心軸を担うことが見込まれる。

半導体ウェハーの出荷面積は堅実な成長が続く

<半導体ウェハー四半期出荷面積、増減率は過去4四半期・前年同期比>



出所：SEMI

半導体大型株のバリュエーションの割高感は、依然乏しい

<フィラデルフィア半導体指数構成・時価総額上位15銘柄>

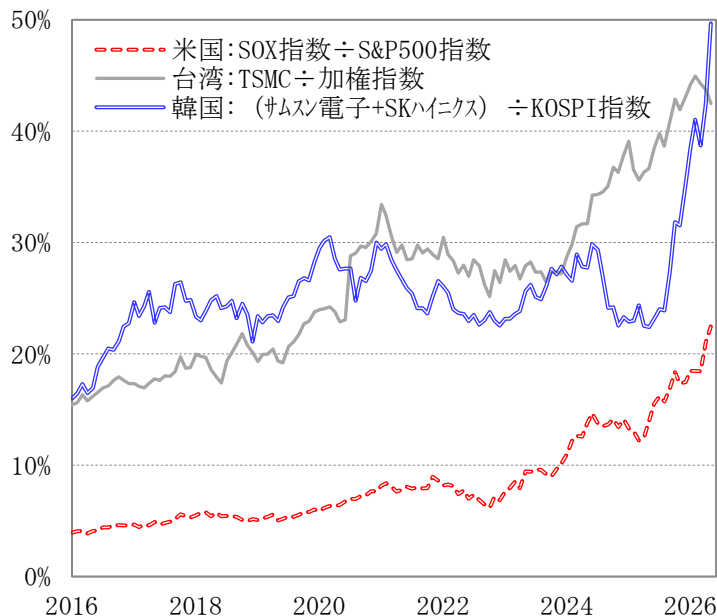
No	企業名	概要	年初来騰落率	時価総額	今後3年増収率(年率)	来期予想PER
1	エヌビディア(NVDA)	AI半導体(GPU・CPU)	+14.0%	5兆1,449億ドル	+45%	17.0倍
2	台湾積体回路製造(TSM)	半導体受託製造	+39.1%	2兆1,925億ドル	+28%	21.5倍
3	ブロードコム(AVGO)	ASIC・ネットワーク半導体	+21.9%	1兆9,974億ドル	+46%	23.7倍
4	マイクロン・テクノロジー(MU)	DRAM・NANDメモリ	+225.3%	1兆0,470億ドル	+69%	8.9倍
5	AMD(AMD)	AI半導体(GPU・CPU)	+131.4%	8,080億ドル	+43%	38.4倍
6	ASMLホールディングス(ASML)	半導体露光装置(EUV等)	+49.4%	6,202億ドル	+17%	33.4倍
7	インテル(INTC)	総合半導体企業(CPU)	+230.0%	6,120億ドル	+11%	77.9倍
8	ラムリサーチ(LRCX)	製造装置メーカー(エッチング等)	+86.3%	3,988億ドル	+24%	40.4倍
9	アプレット・マテリアルズ(AMAT)	総合半導体製造装置メーカー	+74.4%	3,559億ドル	+20%	27.2倍
10	アーム・ホールディングス(ARM)	CPU設計資産(IP)を提供	+176.9%	3,233億ドル	+27%	100.0倍
11	テキサス・インスツルメンツ(TXN)	アナログ半導体と組込半導体	+83.0%	2,889億ドル	+13%	34.5倍
12	KLA(KLAC)	欠陥検査・計測装置	+61.1%	2,557億ドル	+15%	38.9倍
13	クアルコム(QCOM)	通信用半導体世界大手	+36.5%	2,460億ドル	+1%	22.1倍
14	アナログ・デバイセズ(ADI)	高性能アナログ半導体	+53.7%	2,031億ドル	+19%	28.0倍
15	マーベル・テクノロジー(MRVL)	ASIC・通信向け半導体	+133.8%	1,783億ドル	+33%	35.9倍

各種資料より岩井コスモ証券作成 注：株価指標は5月27日基準、予想は市場予想

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・半導体株の急騰を受けて、韓国・台湾の株価指数が急騰、台湾・韓国市場の時価総額は英仏独を上回る水準にまで上昇。両国では、主力の半導体株の時価総額が40～50%の水準に達している(下左グラフ)。
- ・一方、ハイパースケーラー4社の設備投資額は異次元の水準入り、設備投資の多くが半導体に向かうと見込まれることを考慮すれば、半導体株の急騰の主因は、業績要因といえよう(下右表)。

韓国・台湾は主力・半導体株の時価総額が
株式市場・全体の40～50%に上昇



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：5月22日時点

ハイパー・スケーラー4社の設備投資は
日本全体の設備投資に匹敵

	2026年					2025年
	MSFT	AMZN	GOOGL	META	合計	日本
設備投資	1900 億ドル	2000 億ドル	最大 1900 億ドル	最大 1450 億ドル	7250 億ドル	122 兆円
前年比	61%	55%	2.1倍	2倍	1.8倍	
従業員	22.8 万人	157.5 万人	19.5 万人	7.8 万人	208 万人	
設備投資 ÷ 従業員	83 万ドル	13 万ドル	97 万ドル	186 万ドル	35 万ドル	

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

半導体・製造装置_1 半導体業界のもう一つの主役は製造装置メーカー

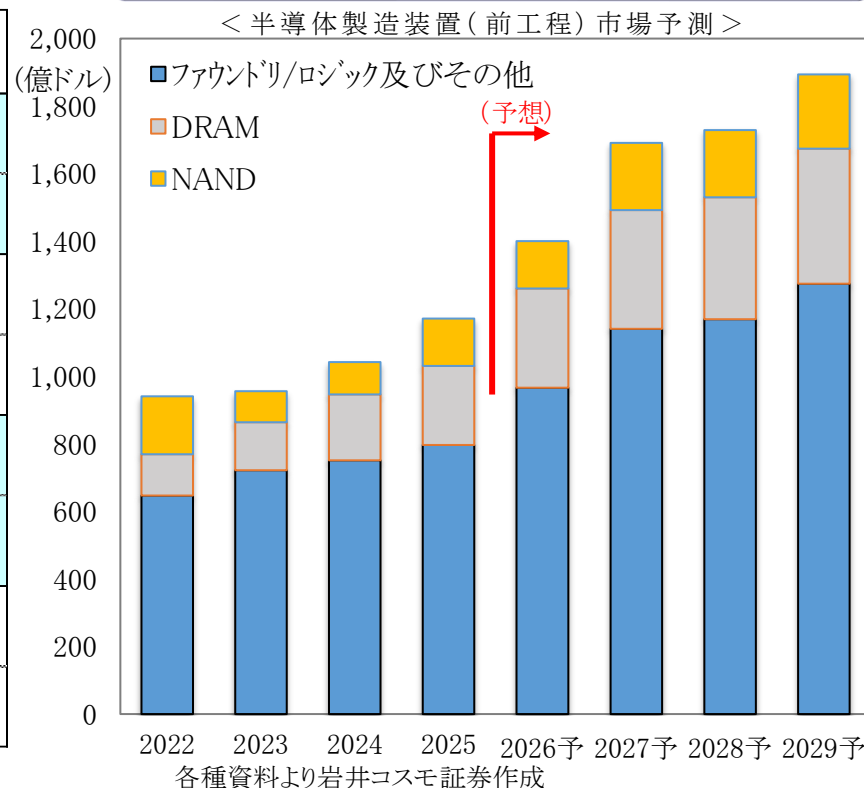
- ・半導体受託製造業界では回線線幅を微細化した先端半導体の開発競争が活発化。AI半導体の需要は各社とも対応しきれないほど多い。このため回路線幅1.8nmの先端半導体の生産開始を発表したインテルは、テスラと提携する動きを見せるなど、台湾セミコンダクターの独壇場と言われた現状に変化が見られる。
- ・先端半導体(2nm半導体・HBM)量産体制で潤うのは製造装置メーカーであり、業界のもう一つの主役。現状は中国の駆け込み需要が一巡し、AI半導体、DRAM・NANDのメモリ向けの装置需要が盛り上がる見込み。

主要・欧米・半導体製造装置メーカー

銘柄名	競合企業 (主に日本企業)	主要製品・強み(上) 注目ポイント(下)
ASMLホールディングADR(ASML) *オランダ企業	ニコン キヤノン	EUV露光装置(世界唯一)、DUV露光装置。露光分野で圧倒的シェア 2nm世代の量産本格化に伴う高NA EUVの普及、AIスーパーサイクルによる成長
ラムリサーチ(LRCX)	東京エレクトロ アプライド 日立ハイテク	エッチング装置(世界首位)、成膜、洗浄。高アスペクト比技術に強み HBM4世代への移行、3D DRAM、2nm/GAA採用に伴うALD/ALE需要拡大
アプライド・マテリアルズ(AMAT)	東京エレクトロ ラムリサーチ SCREEN ホールディングス	成膜(CVD/PVD)、エッチング、検査、CMP。材料工学に強み GAA構造移行、ハイブリッドボンディング等の先端パッケージング、26年後半からの本格回復
KLA(KLAC)	アプライド レーザーテック 日立ハイテク	前工程検査・計測装置(圧倒的シェア)、歩留まり管理システム AI半導体・HBMの歩留まり向上需要、GAA構造移行に伴う測定装置の急増

各種資料より岩井コスモ証券作成

AI半導体やDRAM向け伸び再び拡大期へ



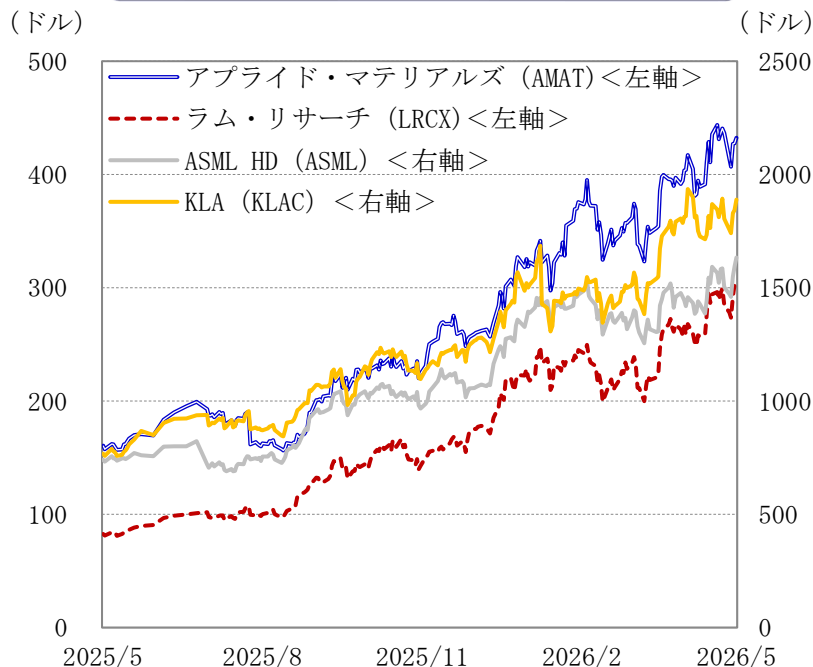
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

半導体・製造装置_2 過熱感無し、バリュエーションに割安感

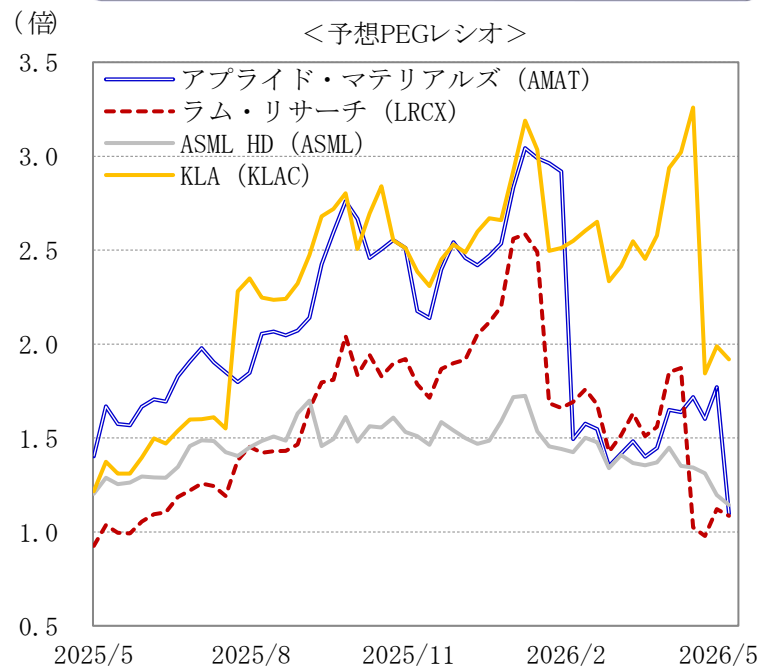
- ・半導体製造装置・大手4銘柄が、似たような値動きを示しつつ上昇トレンドを描いている(下左グラフ)。
- ・バリュエーションの観点では、予想PEGレシオが1.0~2.0倍に位置しており、過熱感はない(下右グラフ)。
- ・需要面からは、2027年以降、大手ファウンドリーを中心に大規模投資が見込まれる。加えて、高度生産財として参入障壁が高い寡占市場であり、高利益率が維持される点も好材料であろう。

半導体・製造装置・大手4社の
値動きは酷似



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：5月22日時点

半導体・製造装置・大手4社の
バリュエーションに割安感

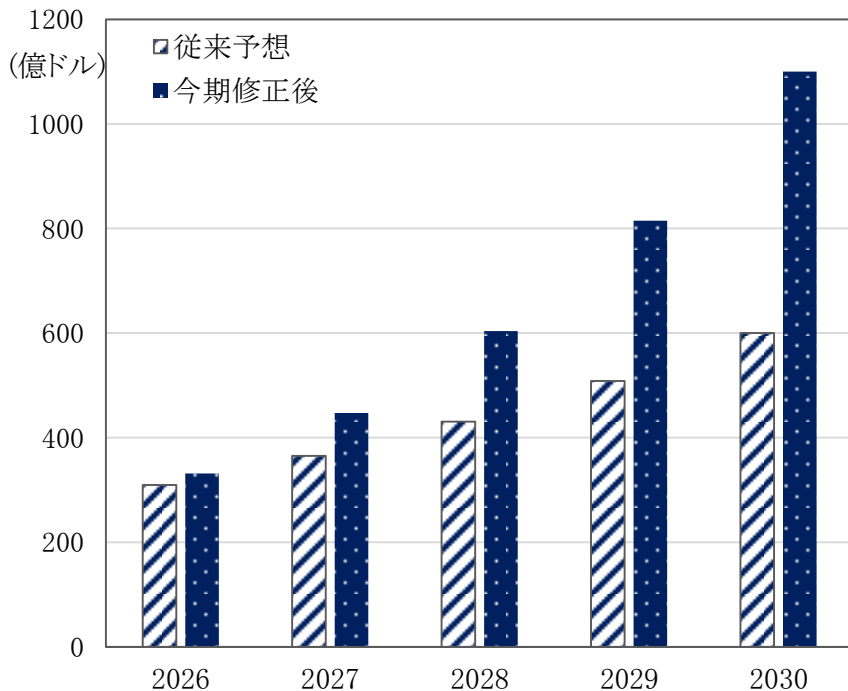


各種資料より岩井コスモ証券作成
注：5月22日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・世界の半導体市場は全体で1兆ドル規模に迫る中、英アーム社によれば、自律的に動くAI (AIエージェント) の普及などが追い風となり、CPU市場は毎年35%以上の高いペースで成長していくと予想され、2030年までに1,000億ドル超の規模に達する可能性がある。
- ・エヌビディアは3月発表のデータセンター特化型のCPU「ヴェラ」を取り上げてCPUの重要性に言及、それまでのコアを貸し出すモデルからトークン処理に特化したものに変貌し、高付加価値品となったことを強調した。

サーバー向けCPU市場の年間平均成長率
(2026~30年)は従来の18%→35%へ



英アーム社資料より岩井コスモ証券作成

推論処理のため必要なCPUは今後増加

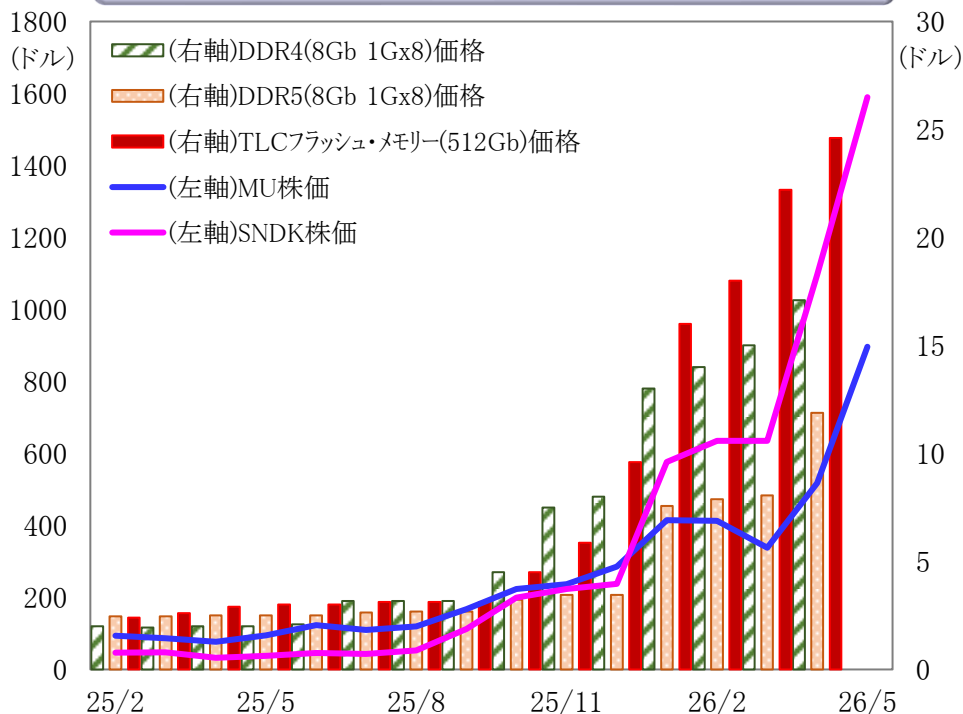
CPU と GPU比率	
学習用途	推論・エージェント
1 : 4 ~ 1 : 8	1 : 1
従来の学習ではGPUはCPUの倍以上使われていたが、 エージェントなどの実行はCPUが得意とする分野でその比率は1対1になると言われる。	
CPU1個に内蔵するコア数推移	
現在 (DC用CPU)	エージェントAI時代
88 又は 136	256 又は 512
エージェントは単一コアで処理する方が電力効率上がる。 増加するタスク対処にはコアの数の増加が不可欠 となっている。	

英アーム社資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・主にサーバーでの需要急拡大によりメモリ市況価格が昨年末より急騰を始め、それに伴い世界の半導体メモリ各社の株価(サムスン/SKハイニクス/マイクロン/サンディスク/キオクシア)は歴史的な上昇をしている。
- ・2026年の業界予測では、部門別でメモリの出荷額の増加率が最も高いと見込まれている。
- ・サムスン電子は4月30日の決算速報時に「メモリの深刻な供給不足は少なくとも27年まで続く見通しである」と述べており、各社増産体制にシフトしているものの、メモリ市況価格の上昇・高止まりが見込まれる。

マイクロン/サンディスク株価とメモリ価格の推移



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：MU/SNDKの5月株価は、5月26日基準

メモリ市場とメモリ主要5社の売上予測

<メモリ市場成長予測>

(単位:億ドル)	25年実績	26年予想	27年予想	25→26年
メモリ以外	5,890	6,869	8,064	+17%
メモリ	2,163	6,333	7,481	+193%
半導体全体	8,053	13,202	15,545	+64%

出所：調査会社ガートナーの最新予測

<メモリ主要5社の26年売上コンセンサス>

(単位:億ドル)	25年実績	26年見込	増収率
サムスン電子	876	2,996	+242%
SKハイニクス	654	2,157	+230%
マイクロン・テクノロジー	423	1,404	+232%
サンディスク	89	354	+298%
キオクシア	108	364	+237%
5社合計	2,150	7,275	+238%

*マイクロン:25年12月~26年11月までの市場予想 *サムスン:半導体部門売上抜粋
*1ドル=156円=1,484ウォンで換算して計算

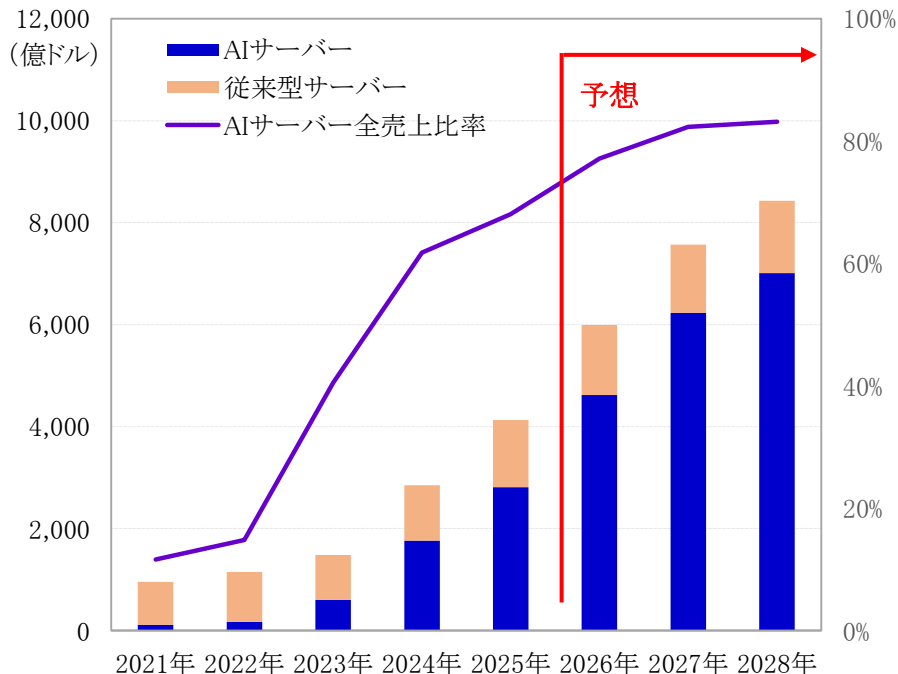
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・AIサーバー関連株への再評価機運が高まっている。デル・テクノロジーズ、ヒューレットパッカード・エンタープライズなど史上最高値を更新する銘柄も多く見受けられる。
- ・ハイパースケーラー等による大規模なインフラ投資を背景にサーバー市場は急拡大が続く。2021年から27年にかけての市場成長率は年平均36%超が見込まれる。従来型サーバーに加えて高単価なAI特化型サーバー需要が上乘せされることが予想されるためだ。AIサーバー関連株への追い風は長く続きそうである。

AIサーバー登場で同市場の拡大余地は大きい

<サーバーの世界市場予測>



各種資料より岩井コスモ証券作成

順調な成長が期待されるAIサーバー企業に注目

<主なAIサーバー関連企業>

企業名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
デル・テクノロジーズ (DELL)	1,917億ドル	1,135億ドル	134%
サーバー世界シェアトップ級。企業のAI導入を支援するエンタープライズ分野の強固な顧客基盤を保有。			
ヒューレットパッカード・E (HPE)	499億ドル	343億ドル	56%
スパコン技術とクラウド管理の統合。従量課金モデル「GreenLake」によるAIインフラ提供で差別化。			
スーパーマイクロ・コンピューター (SMCI)	214億ドル	220億ドル	22%
液体冷却技術で先行。製品投入サイクルの速さを武器に、AIサーバー市場でのシェアを爆発的に拡大中			
ホンハイ(台湾企業)	1,147億ドル	2,607億ドル	12%
世界最大級の受託製造企業。現在はNVIDIA製AIサーバーの主要な生産拠点として業界内で重要な役割を担っている。			

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：株価指標は5月22日基準、鴻海は売買非対象銘柄

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・生成AI企業アンソロピックが開発した自律型AIモデル「ミュトス」は、ITシステムの弱点発見能力において比類ないほど長け、悪用されると銀行基幹システム等が大打撃となる恐れから世界的な話題となった。同時に生成AI企業と既存のセキュリティ企業とが協力関係であることが市場に認知されるきっかけにもなった。
- ・システムに不法侵入するハッカーもAIを駆使して手口は巧妙化、また自律化したエージェントAIが稼働し始めたIT環境の中で、既存のセキュリティ各社は生成AI企業と活躍分野を棲み分けし共存共栄を図っている。

セキュリティ企業はAIを守るエッセンシャルワーカー

企業名	防御の主戦場	AIを守るための不可欠な仕事
クラウドフレア (NET)	インターネットの一番外側(エッジ)	【AIへの攻撃を最前線で弾く】 外部のハッカーがAIを騙そうとする攻撃(プロンプト・インジェクションなど)を、自社システムに届く前に一番外側でブロック
パロアルト・ネットワークス(PANW)	企業ネットワーククラウドインフラ	【社内の通信とAIの土台を守る】 社員が会社に内緒で危険なAIを使っていないか通信を監視したり、自社で作るAIアプリの土台(クラウド)の設定ミスを防ぐ
クラウドストライク (CRWD)	手元の端末(PC / サーバー)	【手元の端末で情報漏洩を止める】 社員がPC上で機密データをAIに「コピペ」しようとするのを防いだり、ウイルス入りの偽AIモデルをダウンロードするのを防ぐ
データドッグ (DDOG)	システム内部(監視・観測)	【AIの健康状態とコストを見張る】 AIがもっともらしい嘘(ハルシネーション)についていないか、APIの利用料金が暴走していないか、システムの内側から健康診断を行う

セキュリティの分野では、生成AI企業との役割分担が明確化されている

階層(レイヤー)	担当プレイヤー	役割と状況
【3層】 インターフェース (Copilot / UI)	セキュリティ企業がAIを活用して提供 マイクロソフト、クラウドストライク	【AIは人間のサポート役】 AIが自然言語で人間のセキュリティ専門家と対話し、レポート作成や調査を支援する領域
【2層】 分析・推論 (頭脳・エンジン)	生成AI企業(オープンAI、アンソロピック) + セキュリティ企業 (クラウドフレア、データドッグ、シスコ傘下スプラック、テナブル等)	【AI企業とセキュリティ企業の協業のメイン舞台】 現場の膨大なデータから、AIの力を使って「何が起きているか」を瞬時に推論する領域
【1層】 実行・データ収集 (目と手足)	セキュリティ企業 (圧倒的なデータ優位性) クラウドストライク、パロアルト・ネットワークス クラウドフレア、データドッグ、ゼットスケラー	【セキュリティ企業の独壇場】 PC、ネットワーク、エッジやシステム内部にセンサーを置き、実際のサイバー攻撃を検知して物理的にブロックする領域 ※AIはここに直接アクセスできない

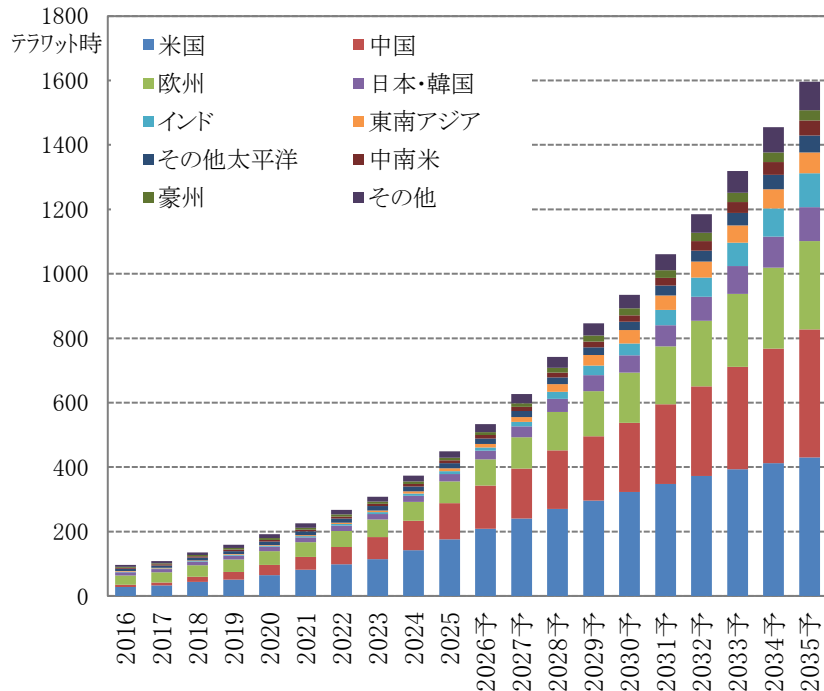
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・世界のデータセンターによる電力需要は、今後10年間で4倍に増加する見通し。早期に大量の電力を必要とするIT大手企業は最近、送電線網に頼らない「自家発電」を強化する傾向。燃料電池型で設置期間が短い発電装置を手掛けるブルーム・エナジーは足下の良好な決算を経て株価は堅調に推移する。
- ・米独立系電力会社ではネクステラによるドミノンの買収が発表される等、再編の動きも出てきた。発電所能力増強や送電網接続等の電力インフラ整備は急務であり、関連銘柄の業績上方修正が目立っていた。

今後10年間でデータセンター電力需要は4倍に

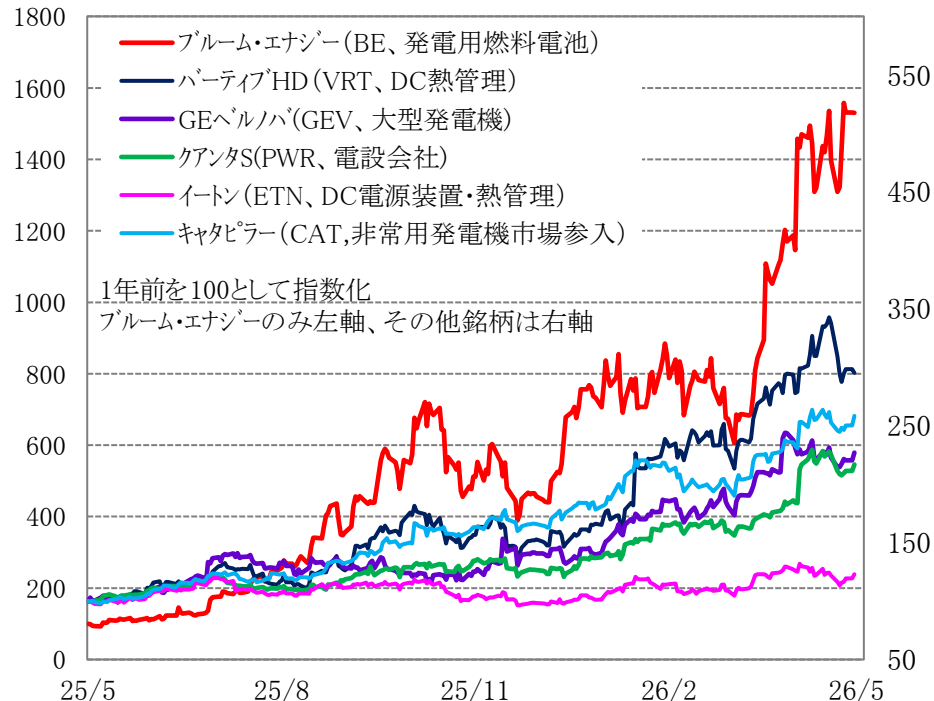
＜世界のデータセンター電力需要予測＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

自家発電特需で、ブルームエナジーの上昇が目立つ

＜電力・電設関連の好調銘柄群の相対株価＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■商号等

商号等： 播陽証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号
加入協会：日本証券業協会

取引注意事項

■播陽証券の手数料及び投資リスクについて

- ①上場国内株券等委託取引の際には、約定代金に対して最大1.2265%（税込み、ただし最低2,750円）の委託手数料をご負担いただきます。
 - ②上場外国株券等委託取引の際には、約定代金（円貨）が7.5万円以下の場合は11.0%（税込）、7.5万円超50万円以下の場合は8,250円（税込）、50万円超の場合は最大で（約定代金の1.00%+2,500円）×1.1（税込）の委託手数料加算額、その他に現地取引所税等の取引手数料をご負担いただきます。
 - ③上場外国株券等店頭取引の際には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ④投資信託のお取引の際には、下記の販売手数料及び信託報酬等の諸経費をご負担いただきます。
 - 販売手数料（購入価額に対して最大3.85%（税込））
 - 信託財産留保額（換金申込日、または換金申込日の翌営業日の基準価格に対して最大0.50%）
 - 信託報酬（信託財産の総資産総額に対して年率最大2.2%（税込））
 - その他、ファンドの監査費用等
- ◇株式や投資信託は投資元本が保証されているものではなく、価格や為替の変動により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、お取引の際には、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読み下さい。

■免責事項

- 当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としております。当資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて播陽証券がお客様にご提供いたしますが、見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。
 - ※本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。
- 当資料の情報を基に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、播陽証券は理由の如何を問わず、一切責任を負いません。